

平成29年度の 予算審査における 主な質疑、意見

平成29年度の一般会計と4特別会計予算は、予算審査特別委員会を設置して3日間わたって審査を行い、町提案の原案を「認定すべきもの」と決定しました。

役場の電子機器管理について

問 町行政の事務において電子機器化が進んでいるが、導入によって将来的な経費削減の見込みはあるか。

答 システムは専門性が高く、メンテナンスなどは委託せざるを得ない状況である。できる限り簡略化することで負担軽減に努めたい。

問 データ管理の方法は、従来のサーバー型からクラウド型に切り替えていく考えはあるか。

答 将来的には、クラウド型の管理になるだろうと見込んでいます。

定住・人口減少対策について

問 ここ数年、自衛隊官舎誘致に関する要望事業を行っているが、その進捗状況はどうか。

答 現在のところ進捗はないが、滝川駐屯地に部隊が増える可能性もあるため、引き続き誘致活動を続けていきたい。

問 定住促進事業は、期待する転入者数を仮定して計画を立てたと思うが、実施した効果に対する率直な感想はどうか。

答 この事業によって、本町の人口減少対策に一定の効果があったものと考えている。

問 しんとつかわ魅力発信事業は、外部へ委託することになっているが、町職員が中心となって内容を考えることが大切ではないか。

答 PR動画の制作作業は業者が行うことになるが、打合せの段階においては、当然に町や職員の思いを伝えたい。

行政区自治会館について

問 耐震性をクリアし、建て替えないこととした3つの行政区自治会館も、建物や内装、備品には老朽化が見られるので、建物の補修や備品の更新をしようか。

答 平成29年度で行政区自治会館建替事業が完了するので、その後、3地区の会館の修繕等を考えていきたい。

病後児保育について

問 病後児保育における保護者負担金の額は。

答 1日当たり、課税世帯はその課税額により1,000円または2,000円、非課税世帯と生活保護世帯は無料としている。

農業の振興について

問 農業振興について、執行方針では高齢化や後継者不足といったマイナス面に触れられていない。これらの課題にどのように対応しているのか。

答 執行方針は、町政の未来を見据え、プラス思考を基本としている。農業後継者の課題は、JA・ヒンネ、農業公社、行政で取組みに当たっており、経済的支援も行っている。

問 農業振興地域整備計画の見直しは、経年による修正か、それとも事業などによって除外される地域があるのか。

答 平成14年の見直し以降、家屋や納屋などの除却等により修正が生じている。農地の現況と今後を見据えて見直しするものであり、事業などにより除外される地域はない。

問 酒米粉活用研究事業の平成28年度の研究結果と、新年度の事業内容は。

答 研究機関からの報告では、甘酒、パンの改良剤、糖(水あめ)としての活用が可能ではないかとの結果であった。新年度は、製品にするための研究や試作を行いたい。

学園牧場の維持管理事業について

問 肉牛の頭数に大きな変化がない中で、予算額が増加している理由と、牧場を利用する畜産農家の実際の声は。

答 有刺鉄線の更新等による増加であり、次の年度は減額となる見込み。

畜産農家からは、放牧することで元気な牛が生まれ、育っていると喜ばれている。

国営樺戸二期地区の負担金繰上償還事業について

問 返済期限前に返すことで、どのくらいの節約効果があるのか。

答 約1,600万円の経費節減となる。

森林整備調査研究事業について

問 森林は、本町の面積の70%を超える。この資源を公共施設等の燃料などに有効に活用すべきではないか。

答 チップ燃料の採算性や、環境教育につながる面など、さまざまな視点から検討を行い方向性を見出していきたい。

商工・観光の振興について

問 商工業の分野でも、農業のように地域おこし協力隊を配置して起業を促してはどうか。

答 現在、観光振興を中心に活動している2名の産業活性化支援員に対し、起業等を視野に入れた活動への展開も促し、商工振興の起爆剤として町に根付いてほしいと考えている。

問 しんとつかわ魅力発信事業との具体的な連携は考えているか。また、地域おこし協力隊の観光振興への活用方策は。

答 魅力発信事業で作成するPR動画